

【機械・重点事業】安全・安心に資する取組み

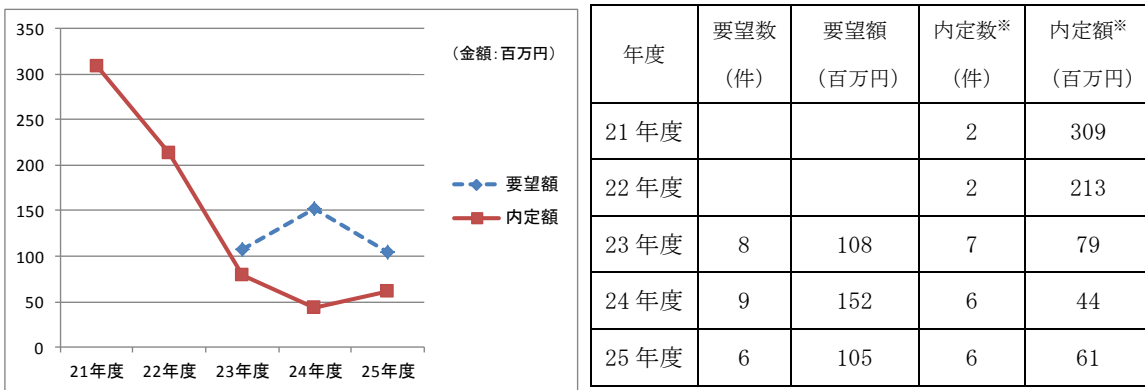
1. 補助の目的・概要

「国民の安全・安心」は骨太の方針以来注目されている政策課題である。機械工業においては、情報セキュリティや個人情報保護、サイバー犯罪等のIT関連分野での安全・安心の確保に対する支援を行ってきたが、東日本大震災以降は、より広い意味での安全・安心の確保が社会的に要請されている。

平成23年度の機械工業振興補助においては、機械工業における安全・安心に資する取組みに関する事業を重点事業とした。また、中でも人命事故に関するものについては補助率を3/4として特に重点を置くこととした。

2. 補助実績（件数・金額）

安全・安心に資する取組み



※辞退となった事業を除く


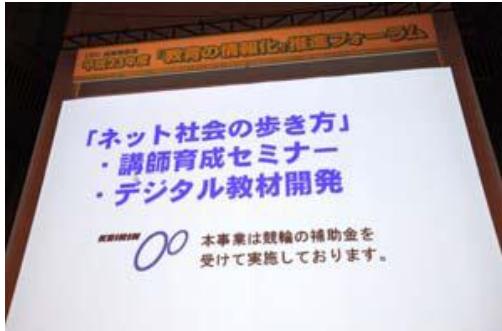
平成23年度においては、8件1億800万円の補助要望があり、そのうち7件7,900万円の支援を行った。なお、8件の内定事業のうち、1件が辞退となった。

3. 補助事業の事例

一般社団法人日本機械工業連合会

中小企業等の安全確保支援のため、外部の機械安全の専門家を活用及び生産現場で機械安全の専門家を有効に活用できる仕組み（ネットワーク）について検討。また、企業が機械安全に取り組むことでインセンティブにつながる仕組み、つまり機械類の安全性とリンクした保障や保険（PL保険・災害保険など）を実現するための評価制度についての検討を実施。



<p>一般財団法人ニューメディア 開発協会</p> <p>安全・安心な情報提供を行うため、子供から高齢者まで様々な年齢の人、さらには弱視者のように制約を抱える人それぞれに合わせて最適な表示・ガイダンスを行う電子掲示板を開発し、その有効性を検証。</p>	
<p>一般財団法人コンピュータ教育 推進センター</p> <p>子どもたちがIT社会に正しく対応でき、被害に遭わない、加害者にならないように正しい知識を持たせるための指導者向けセミナー、教材の提供等を実施。</p>	

4. 補助事業の成果

事業に対する補助では、(一社)日本機械工業連合会の実施する機械工業における安全対策の専門家育成のための事業に対して支援を行った。

製造業における機械による死亡事故の死者は年間250名にのぼり(日機連広報資料による)、安全対策は緊急の課題となっているが、一方ですべての現場に専門家を置くことは非常に困難である。(一社)日本機械工業連合会では、外部の安全専門家の活用や中小機械工業者によるネットワーク作り、PL保険や災害保険など機械の安全性を担保するための仕組みについて、それぞれ調査研究やシンポジウムを行い、啓発活動を行った。

また、(一財)ニューメディア開発協会が実施した、安全・安心な情報を視聴者に合わせて提供するシステム開発についても補助を行った。

この事業では、公共施設における案内板等において利用者の年齢や属性に応じた対応をすることが安全・安心に不可欠であるとの認識から、画像センサーや視聴者認識技術を応用することにより、利用者の年齢・属性等に応じた表示を行う「電子案内板実証システム」の開発と実証研究を行った。

他にも、(一財)コンピュータ教育推進センターが実施したIT社会における安全・安心確保に関する事業などについて補助を行った。

5. 補助事業の評価

事業完了後の事業者の自己評価の総合評価は、評価対象13件(1補助事業で複数項目を評価していることがあるため事業数とは異なる)のうち、5段階評価で、評価

5 [極めて高い]が 1 件、評価 4 [比較的高い]が 11 件、評価 3 [ほぼ問題ない]が 1 件であった。

事業者の自己評価等を踏まえ J K A で評価を行ったところ、A++ [極めて高い] が 3 件、A+ [比較的高い]が 7 件、A [概ね十分]が 3 件とすべての事業で補助事業として概ね十分と評価される A 以上の評価となっており、補助の目的である、安心・安全に資する取組に寄与することができたと思われる。

6. 今後の検討課題

「安全・安心」の分野について、産業事故等の防止やセキュリティ等 IT 社会における安全・安心については、引き続き支援を行っていく必要がある。

また、重点項目として補助方針の中でも重視し、特に補助率を高く設定してきた「人命事故」に関して、毎年要望があるものの数としては少ないため、補助事業内容について広く紹介していく必要がある。